

簡易公募型競争入札方式に準じた手続きによる手続開始の掲示

次のとおり競争入札参加者の選定の手続きを開始します。

平成29年 8 月 3 日（木）

独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部

総務企画部長 小澤 宗弘

1 業務概要

(1) 業務名

いわき市薄磯地区平成29年度地区界点復旧測量その他業務（電子入札対象案件）

(2) 業務の目的

本業務は、いわき市の薄磯震災復興土地区画整理事業の施行に伴う地区界点復旧測量その他の業務を行うものである。

(3) 業務の内容

- ・基準点測量（4級基準点測量）
- ・地区界点復旧測量（盛土部）
- ・地区界点復旧測量（残置森林部）
- ・地区界点間距離確認測量（残置森林部）
- ・国土調査法19条5項指定申請資料作成
- ・伐採

(4) 履行期間

以下のとおり予定している。

契約締結日の翌日から平成30年3月16日（金）まで

(5) 履行場所

福島県いわき市平薄磯字北ノ作外地内

(6) 本業務においては、申請書の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、当機構宮城・福島震災復興支援本部総務企画部長（以下「部長」という。）の承諾を得て紙入札方式に代える（※）ことができる。

（※）紙入札方式に代える手続きについて

独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部総務企画部経理課に、紙入札方式参加承諾願様式1及び紙入札業者入力票様式2を提出し、部長の承諾を得るものとする。（電子入札運用基準は、<http://www.ur-net.go.jp/order/e-bid/index.html>参照。）

(7) その他

- ① 本業務の特記仕様書は、別添1のとおり。
- ② 本業務は「主たる部分」の再委託は認めない。
なお、「主たる部分」とは以下のとおりとする。
 - ・測量作業及び計算等、総合的企画、業務遂行管理、技術的判断
 - ・業務説明資料・報告書の作成方針決定、並びに成果物の作成及び照査

- ③ 本業務は平成29年8月改訂の測量作業規定及び測量作業共通仕様書に基づくものとする。
- ④ 本業務は平成29年8月改訂の測量作業積算要領、測量作業積算要領参考資料に基づくものとする。

2 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

次に掲げる全ての資格を満たしている者であること。

① 参加表明者

イ 当機構東日本地区（対象都道府県は、東京都、千葉、神奈川、埼玉、茨城、栃木、山梨、長野、新潟、群馬、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、富山、石川の各県及び北海道）における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、業種区分が「測量」の認定を受けていること。

ロ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

ハ 参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていない者であること。

ニ 平成19年度以降（平成19年4月1日から参加表明書提出期限日まで）において受注し、業務完了（再委託による業務の実績を含まない。）した同種又は類似業務の実績が1件以上ある者であること。

- ・同種業務：国、地方公共団体、地方住宅供給公社、土地開発公社又は独立行政法人都市再生機構において発注された土地区画整理事業に係る街区確定測量（杭打ち）

- ・類似業務：土地区画整理事業に係る街区確定測量（杭打ち）（同種業務に該当するものを除く）

なお、同種又は類似業務の実績があると認められない場合は選定しない。

ホ 福島県に営業拠点等（測量士が1名以上常駐する本・支店又は営業所等の拠点をいう。）を有する者であること。

ヘ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、機構ホームページ→UR都市機構について→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）

② 配置予定主任技術者

イ 平成19年度以降（平成19年4月1日から参加表明書提出期限日まで）において受注し、業務完了（再委託による業務の実績は含まない。）した上記①ニに記載する同種又は類似業務の主任技術者としての実績が1件以上ある者であること。

ロ 下記の資格を有し、登録を行っている者であること。

- ・測量士

ハ 参加表明書の提出期限日時点において、参加表明者と直接的な雇用関係があること。なお、前述の雇用関係が無いことが判明した場合、「虚偽の記載」として取扱う。また、「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。

3 入札手続等

(1) 担当支社等

① 契約関係及び平成29・30年度の競争参加資格について

〒983-0852

宮城県仙台市宮城野区榴岡4-6-1 東武仙台第1ビル7階
独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部
総務企画部 経理課（担当：川辺） 電話022-355-4563

② 技術関係

〒983-0852

宮城県仙台市宮城野区榴岡4-6-1 東武仙台第1ビル7階
独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部
市街地整備部 市街地整備課（担当：佐藤、高木） 電話022-355-4658

(2) 入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

<交付期間>

平成29年8月3日（木）から平成29年9月20日（水）まで

<交付方法>

入札説明書及び仕様書等は機構ホームページからのダウンロードにより交付する。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、2（1）①イに掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。

(4) 参加表明書の提出期間並びに提出方法及び場所

<提出期間>

平成29年8月3日（木）から平成29年8月23日（水）（以下「競争参加資格の確認の基準日」という。）までの土曜日及び日曜日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時の間は除く。）

参加表明書提出時に上記競争参加資格認定を受けていない者も参加表明書を提出できるが、競争に参加するには、競争参加資格の確認の基準日の4営業日前までに3（1）①あてに事前連絡の上、当該資料を送付し、競争参加資格の確認の基準日まで当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。

<提出方法>

申請書は電子入札システムで提出すること。

ただし、やむを得ない事由により部長の承諾を得て紙入札による場合は、申請書の提出期間内に上記3（1）②に事前予約の上の持参、又は提出期間内必着とする書留郵便による郵送とし、電送によるものは受け付けない。

郵送による提出は、平成29年8月23日（水）午後5時までの必着とし、郵送した旨を3（1）②に必ず電話連絡すること。

また、紙入札による場合は、返信用封筒として表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（392円）の切手を貼った長3号封筒を申請書及び当機構よりFAX送信した様式1紙入札方式参加承諾書と併せて提出すること。

<提出場所>

電子入札システムによる場合は、3（1）①に同じ。

紙入札による場合は、3（1）②に同じ。

（5）入札書の締切及び開札の日時及び場所

<入札書の締切日時>

① 電子入札システムによる場合

平成29年9月20日（水）正午

② 紙により持参する場合

平成29年9月20日（水）正午

※この場合、持参者の名刺と委任状等が必要となるので、併せて提出すること。

③ 郵便による場合

平成29年9月20日（水）正午

<開札の日時及び場所>

① 日 時

平成29年9月21日（木）午前11時00分

② 場 所

宮城県仙台市宮城野区榴岡4-6-1 東武仙台第1ビル6階

独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部入札室（総務企画部経理課）

<開札の日時及び場所>

紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、当機構から競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵便による入札の場合は、当該通知書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送すること。

4 その他

（1）入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付

ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

更には、落札者は、測量・土質業務請負契約に関し、自己に代わってみずから業務を完了することを保証する他の業者を業務完了保証人として立てることにより、部長の承認を得て契約保証金の全部の免除を受けることができる。

(2) 入札の無効

手続開始の掲示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札心得において示した条件等の入札に関する条件に違反した入札は、無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

なお、部長により指名された者であっても、開札の時ににおいて指名停止要領に基づく指名停止を受けている者、その他の開札の時ににおいて2(1)に掲げる要件のない者は、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

(3) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程(平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号)第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否等 要

(6) 配置予定主任技術者の手持業務の提出

落札者は、業務請負契約書の締結時に配置予定主任技術者の手持業務を提出する。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口

3(1)に同じ。

(8) 次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は、入札説明書を参照すること。

① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

② 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること。

(9) その他詳細は入札説明書による。

以 上